事例No.	2932
公表年度	R5
団体の属性	都道府県
団体名	京都府

事例区分	DX

タグ	・ICT ・（行政改革）業務の効率化 ・消防・防災

事例種類	DX

事例内容・タイトル

京都府におけるDX推進の状況

出典

地域におけるデジタル技術の利活用を支えるデジタル基盤の利用環境の在り方ワーキンググループ（第2回）（2）

京都府におけるDX推進の状況

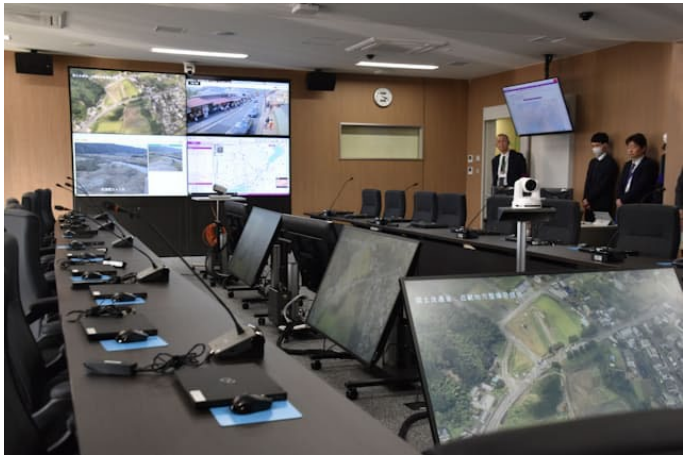
- **「京都府スマート社会推進計画」**（令和5年12月）
  - 社会の中でデジタル技術がますます浸透し、生成AIなど革新的技術も普及する中、DX人材の不足や最新技術の適切な活用など新たな課題が顕在化。これらの課題に対応するべく、京都府では新たな「京都府スマート社会推進計画」を令和5年12月に策定。



  - **行政のデジタル化の推進**
    - 申請、届出等に係る押印の見直しや全ての府民利用施設でキャッシュレス決済を利用可能に
    - 相談業務のオンライン化による利便性向上など、府民目線に立ったサービス向上
    - 職員のリモートワーク環境の整備やデジタル技術を活用した業務効率化等
      例）収入証紙のキャッシュレス販売、クレジット納付
      - 令和4年1月から、各種申請と手数料の納付ができる「京都府スマート申請」の運用を開始（現在８事業）
        令和4年2月から、運転免許更新と学科試験のネット予約を開始
      - 令和4年4月から、自動車保有関係手続のワンストップサービス、各種手続と税・手数料の納付をオンラインで一括して行うことが可能
  - **働き方改革**
    - RPA（Robotic Process Automation）を活用し、定型的なパソコン操作を自動化することで作業時間を削減
      令和4年度：7件　年間約900時間　令和5年度：8件　年間約430時間
    - AI音声認識システムを活用した議事録作成により、作業時間を削減
      令和4年度：121部署　年間約3,000時間
    - 令和5年度：生成ＡＩの活用に向けた実証試験を実施
      京都府の業務効率化の評価及び新たな府民サービスの実現可能性を検討
      令和5年　1960時間の削減効果

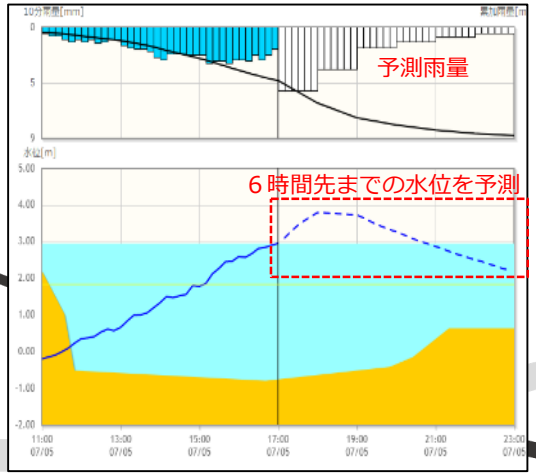
• スマート防災の推進

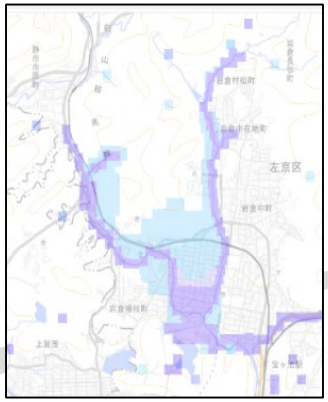
- 令和3年度から新たな総合防災情報システムの運用を開始
- 災害関連データの集約と迅速な提供、発信機能の強化
- 河川や道路のほか人が多く集まる観光地など約50カ所の映像をリアルタイムでチェックし、災害対応拠点となる危機管理センター運用開始（令和６年３月）



• 水位・氾濫予測システムの運用開始

- 雨量予測や地形データ等をもとに６時間先までの河川水位や氾濫時の
- 浸水範囲を予測するシステムを構築、令和５年６月運用開始、
- 市町村による早期のきめ細かな避難情報発令を支援





６時間先までの
浸水範囲を予測

福知山市、八幡市、
舞鶴市で防災アプ
リを実装



• 避難誘導アプリを使った避難訓練の実施

– 「スマートけいはんなプロジェクト」において、被災状況や人流などのデジタルツインによる災害シミュレーションと連携した避難経路をリアルタイムに提案するアプリを開発し、令和5年2月にアプリを用いた避難訓練を実施

– 市民がスマートフォンを使い、適切な避難行動が取れるかを検証









・スマート農林水産業の推進

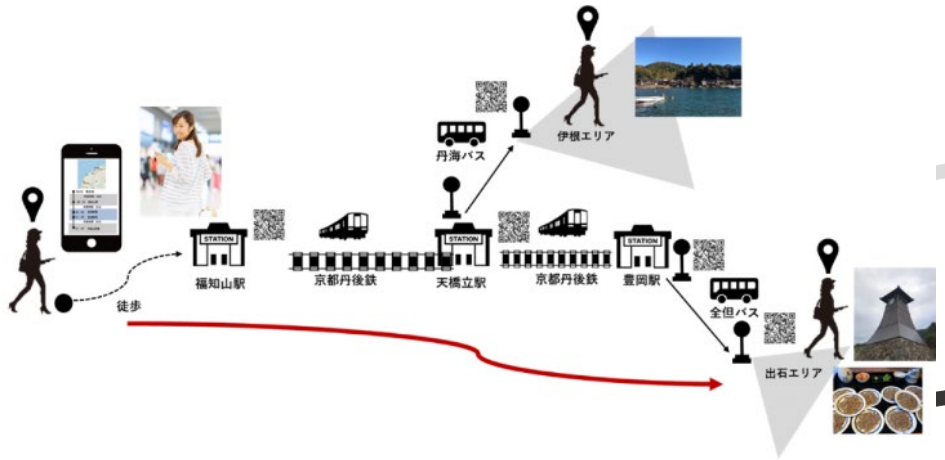
– 農林水産技術センターが中心となり、令和元年度から京都の稲作や茶園等で活用できるスマート技術の開発・実証を推進してきました。
稲作では従来の作業時間を約30%短縮できる作業体系を確立し、そのために必要な直進アシストトラクタや、防除用ドローンなどを、これまでに100台以上導入支援し、経営力の向上や作業の省力化等を実現するスマート技術の普及を図ってきました。



・スマートモビリティの推進

– 令和元年度から、予約制によるオンデマンド交通の社会実装として、京都丹後鉄道沿線地域において民間交通事業者が実施するMaaS事業を沿線自治体等と連携して推進
– 南山城村においても交通再編を行い「村タク」を導入



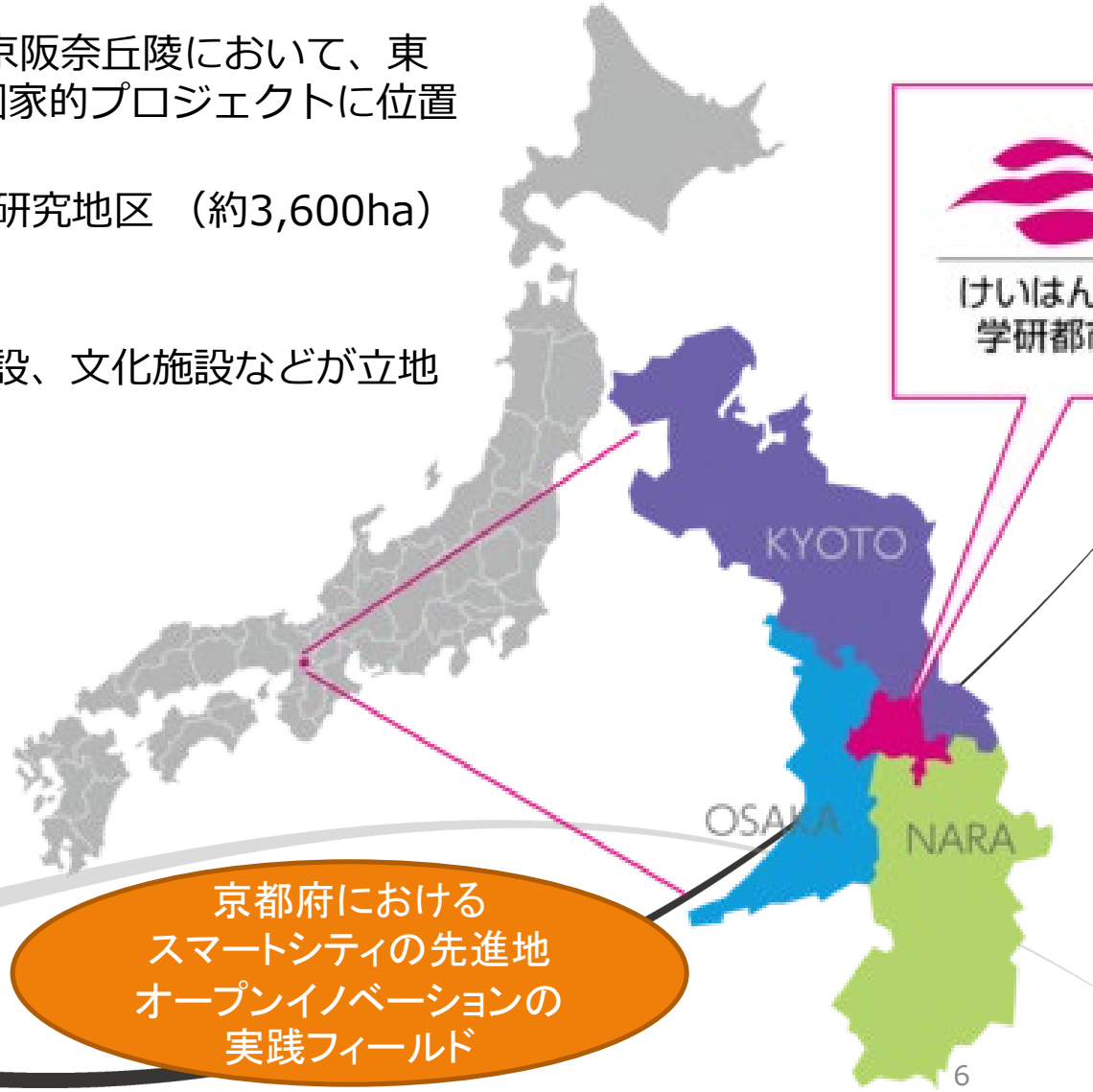


- **けいはんな学研都市**
  （正式名称：関西文化学術研究都市）

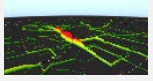
  – 京都、大阪、奈良の3府県にまたがる京阪奈丘陵において、東の「つく ば研究学園都市」とともに国家的プロジェクトに位置付けられるサイエンスシティ
  – 総面積は約15,000ha＜12の文化学術研究地区 （約3,600ha）を配置＞

  – 現在、150を超える研究施設、大学施設、文化施設などが立地
  – 就業者数（研究者及び職員）約1万人





• けいはんな学研都市でのスマートシティの推進

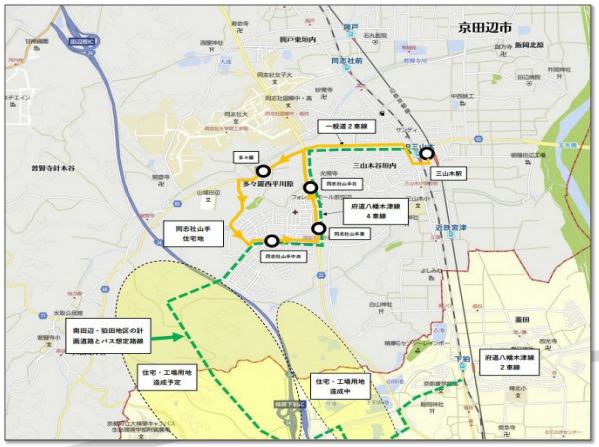
	～2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	～2025年度
交通	✓ラストワンマイルの移動課題解決に向け電話・WEBで予約可能な乗合AIオンデマンドバス運行 ✓シェアサイクル等の実証実験を併せて実施	✓収支改善を目指し、実証エリアの拡大、移動＋αの機能検証を実施	実装に向けて運営エリア等を協議（調整中）   	★社会実装
防災	✓EV蓄電池を利用した事業所の防災拠点化や宅配ボックスの防災機能を検討	✓水害をデジタルツインで仮想再現、人流データを活用した避難行動シミュレート  	✓デジタルツイン×パーソナライズド避難誘導サービスを検証 	✓防災避難訓練形式で住民の行動変容効果を検証 	✓デジタルツイン×車両避難シミュレーションによる防災計画高度化  
健康賑わい	✓自主事業（基礎調査、ウェラブルデバイス×AIスピーカー活用等検討）		デジ田 先行実装 ✓データ連携基盤×ウェラブルデバイス×サイネージ×地域インセンティブ事業  	★社会実装 ✓デジタルツインを活用した施策高度化検証

- **けいはんな学研都市での自動運転の推進**
  - K-PeP（Keihannna Public road Experimental Platform）
    自動運転等の新技術や新たな交通システムの確立に向け、
    けいはんな学研都市が有する様々な資産を活かした日本で
    初めての企業乗合型、住民参加型の公道走行実証実験
    プラットフォームを開設



  - 新たなモビリティサービスの社会実装に向け、けいはんな学研都市において、ラストワンマイルモビリティ実証実験や自動運転レベル4の自動走行実証実験を実施







- **自治体の課題**
  - 過疎化・少子高齢化による人口減少
  - 2024問題等の交通や社会インフラの体制維持
  - 多様化する住民課題など

- **行政DX**
- **サービスDX**
- **人材DX**